

azbil

株主の皆さまへ

第89期 2011年3月期

事業報告書

2010年4月1日～2011年3月31日



株式会社 山 武

証券コード:6845



ごあいさつ

2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災されました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

azbilグループにおきましても、一部損壊等の被害が発生しましたが、速やかに対応策を立案・実施した結果、大震災およびこれに伴う電力不足やサプライチェーンの寸断の影響を比較的軽微に抑えることができました。また、お客さまの復旧に向けて協働させていただくことが、私たちの重要な責務であると捉え、グループ社員が一丸となりお客さまの現場において今なお全力を尽くしております。

さて、「発展期」と位置付けた新たな4カ年の中期計画の初年度である2010年度（2011年3月期）は、事業構造の変革に取り組んだ結果、増収増益を達成することができました。

2011年度（2012年3月期）も、お客さまとともに現場で課題を解決するというazbilグループの強みをより一層強化し、「商品」と「現場ソリューション」の両面から「商いの創造（事業構造の変革）」に取り組むとともに、良き企業市民としての自覚向上とその実践（CSRと社会貢献）を推し進めてまいります。

株主の皆さまやお客さま、地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きのご支援、ご指導のほど、よろしく願い申し上げます。

代表取締役社長 小野木 聖二

社名を「アズビル」に変更し、統一されたブランドを通して「商品と現場ソリューション」をお届けすることで、グローバルでのブランド強化を図ります

Q1 「発展期」中期計画の初年度であった2010年度（2011年3月期）について、施策の進捗状況や業績に対してどのように評価していますか？

重点施策を着実に推進するとともに、業績面でも増収増益を実現することができ、充実した1年でした。

2010年度の事業環境は、国内では景気刺激策の効果などから回復基調で推移する中で、輸出の一時的な鈍化により足踏み状態となりましたが、生産活動の持ち直しに伴い総じて緩やかな回復基調に転じました。海外においては引き続き中国を中心としたアジア地域で堅調な拡大が続き、欧米においても緩やかに回復傾向が見られました。

2010年度のazbilグループは、「発展期」と位置付けた新たな4カ年の中期計画の初年度として、成長著しいアジアを中心とした海外展開、および規制強化により新たな需要が期待される環境・省エネを切り口とした事業構造改革に取り組みました。

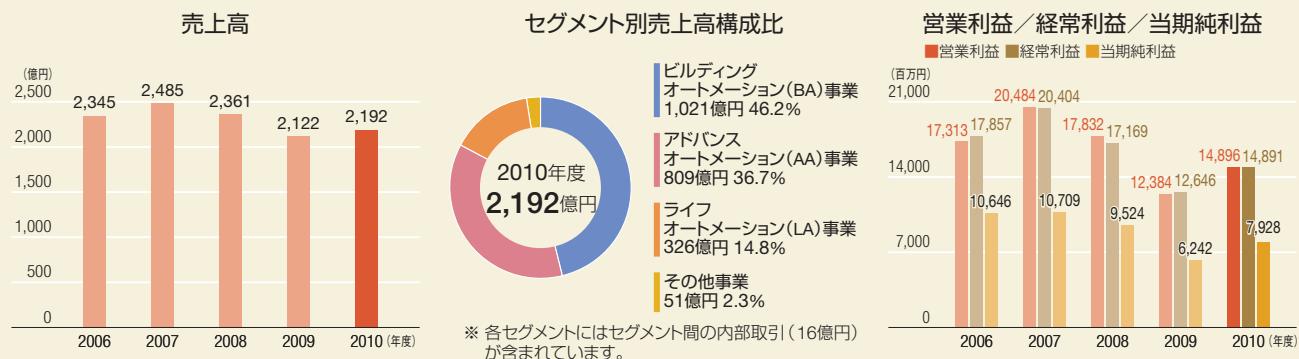
その結果、2010年度の連結業績は、売上高が前年度比

3.3%増加の2,192億円、営業利益は同20.3%増加の148億円、当期純利益は同27.0%増加の79億円と増収増益となりました。azbilグループを取り巻く事業環境は回復しつつあったものの想定よりは弱く、年度末には未曾有の大震災といった不測の事態に直面したため、業績面では計画比で未達となってしまいましたが増収増益は達成することができ、事業施策面では数多くの成果を挙げることができたことから、私としては、充実した1年であったと評価しています。

Q2 「発展期」中期計画の重点取組み施策に挙げられた「商いの創造」の進捗状況について、詳しく教えてください。

「海外展開」、「環境・省エネ」を切り口にした変革は、目に見える成果が出始めています。

azbilグループでは、「市場の構造変化」に対応すべく、事業構造を変革する「商いの創造」を推進しています。その切り口として掲げているのが「海外ソリューション事業」と「環境・省エネソリューション事業」です。



「海外ソリューション事業」では、お客さまの設備のライフサイクルに合わせ、制御システム・現場機器の導入からメンテナンス、更新までを行い、常にお客さまの設備を最適の状態に保つ事業を展開しています。2010年度は、グループのエンジニアリング、サービス体制の強化を進めました。製品単位でのソリューション展開にも力を入れており、商品開発力強化の結果、北米で大きな成果を挙げることができました。また、国内で培ったBA事業の省エネノウハウを武器に、現地企業との提携によって数多くの大型空調案件の受注に成功しています。

「環境・省エネソリューション事業」では、市場の急速な拡大が期待できるデータセンター市場の深耕・拡大に向け、商品の品揃え等のソリューション力強化を図りました。事業間のコラボレーションも進んでいます。BA事業とAA事業の商品、技術を活かした生産現場全体での省エネソリューション提案が行われています。

また、夏場の電力供給不足が懸念される中、オフィスや生産現場トータルでの省エネソリューションの引き合いが増えており、今後もBA事業とAA事業が一体となったazbilグループならではの価値提供の機会が増

えていく見込みです。

さらに、LA事業では、住宅用全館空調システム「きくばり」で、一戸建て住宅市場のおよそ50%を占める30～35坪の建物向け新商品の開発やCM展開など市場の開拓を本格化させました。

Q3 2010年度(2011年3月期)は増配を実現されました。2011年度(2012年3月期)は先行きが不透明な経営環境の中、配当維持の予想です。株主への利益還元に関する考え方をお聞かせください。

株主重視の姿勢を貫き、株主への利益還元の維持・向上に努めていきます。

azbilグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けています。連結業績、ROE(自己資本当期純利益率)、DOE(純資産配当率)の水準と、将来の事業展開および企業体質強化のための内部留保などを総合的に勘案した上で、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としています。

2010年度は、期初の公表通り増配の1株当たり63円とさせていただきます。2011年度(2012年3月期)につきましては、震災の影響など国内の事業環境に不透明さが残ります。が、継続的な利益還元を目指し、1株当たり63円の年間配当



純資産／総資産



自己資本比率



ROE(自己資本当期純利益率)



予想としています。これにより、2011年度のDOEは3.5%、配当性向は63.7%となる見込みです。

Q4 2012年4月1日に、社名を「アズビル株式会社」に変更することを発表されました。変更の理由や狙いについて教えてください。

グループシンボル「azbil（アズビル）」を制定してから5年が経過し、国内外に浸透してきたことを踏まえ、さらなるブランド強化を図るべく社名の変更を決定しました。

株式会社山武は1906年に山武商会として創業し、「人間を苦役から解放する」を理念にオートメーションで社会の要請に応えてきました。この想いは、その後「Savemation（セーブメーション）」を経て、現在のグループ理念「人を中心としたオートメーション」に発展的に受け継がれています。「人を中心としたオートメーション」という理念の象徴としてグループシンボルを「azbil（アズビル）」と定めてから5年が経過し、国内外に浸透してきたことから、創業105周年を契機に社名を「山武」から「アズビル」に変更することを決定しました。併せて、国内主要各社も同時に「アズビル」を冠する社名に変更いたします。

今回の社名変更により、グループ理念、グループ名称、そして国内外グループ各社の社名が統一されることになりま

す。グローバルでのブランド強化・確立を図るとともに、グループ一体経営をさらに進め、国内外社員が一丸となって新たな課題に挑戦してまいります。

Q5 最後に、「世界トップクラスのオートメーション企業グループ」を目指す小野木社長の意気込みをお聞かせください。

製品・ソリューションの展開スピードをより一層高め、世界に類のないオートメーション企業グループとなります。

引き続き事業構造の変革を目的とした「商いの創造」に重点的に取り組み、グローバルに“人と技術が協創するオートメーション世界の実現”に注力していきます。

オートメーションを提供する企業は多くありますが、製品の提供と同時に、お客さまの現場で課題を解決するソリューションまでを提供する企業はそう多くありません。お客さまのニーズは、環境変化とともに尽きることがありません。各種製品・ソリューションの展開スピードをより一層高め、世界に類のないオートメーション企業グループを目指します。

株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さま方におかれましては、着実に一歩ずつ進化するazbilグループの今後の成長にご期待ください。

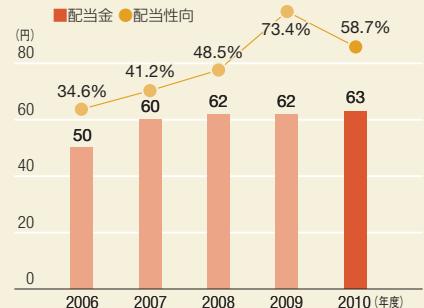
EPS(1株当たり当期純利益)



BPS(1株当たり純資産)



1株当たり配当金・配当性向(連結)



ビルディングオートメーション事業 (BA事業)

新規・既設建物向けから
サービス、海外まで全般に伸長

売上高 1,021億円 (前期比: 5.6%増)

セグメント(営業)利益 117億円 (前期比: 2.0%増)

当期における事業環境

国内市場においては、大都市圏を中心に新規の大型オフィスビル市場が堅調で、売上が大きく伸長しました。既設建物市場においても、積極的な省エネ提案の展開などによる売上拡大策が奏功して、競争環境は厳しいものの売上は伸長しました。サービス分野でも、省エネ提案に加え、事業分野拡大に取り組み、売上が増加しました。なお、当期業績への震災の影響は、比較的軽微なものにとどまりました。

海外市場においては、非日系市場の開拓を進め、インドネシア、韓国や中国の売上が大きく伸長しました。

この結果、前期と比べて売上高は5.6%の増加、セグメント(営業)利益は2.0%増加となりました。

■売上高・セグメント(営業)利益



アドバンスオートメーション事業 (AA事業)

国内外で増収を達成
利益は前期比約5倍に伸長

売上高 809億円 (前期比: 5.2%増)

セグメント(営業)利益 32億円 (前期営業利益: 5億円)

当期における事業環境

国内市場においては、FA(ファクトリーオートメーション)用の各種制御機器の売上が堅調に推移しました。一方、素材関連産業におけるシステム製品の売上は、前年度の受注が減少した中、市況の回復も弱かったため減収となりました。当期業績への震災の影響は、比較的軽微なものにとどまりました。

海外市場においては、アジアソリューションセンターの設立等、ライフサイクルでのソリューション力強化を進めました。各地域毎の顧客ニーズへのきめ細かい対応にも取り組み、円高の影響はあるものの売上は伸長しました。

この結果、前期と比べて売上高は5.2%増加、セグメント(営業)利益は大きく26億円の増加となりました。

■売上高・セグメント(営業)利益



ライフオートメーション事業 (LA事業)

LPガスメータの需要減退を主因に 震災の影響もあり減収・減益

売上高 **326**億円 (前期比：6.0%減)
セグメント(営業)利益 Δ **2**億円 (前期営業利益：3億円)

当期における事業環境

LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所は、ガス・水道メータの法定による定期的な更新需要がありますが、LPガスメータの需要減退および東日本大震災による影響により、減収・減益となりました。

介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野は、厳しい事業環境下にありますが、利用者数は着実に増加し、結果、売上は伸長いたしました。住宅用全館空調システムにおいては、住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開しており、顧客の商品に対する認知は着実に向上いたしました。

この結果、前期と比べて売上高は6.0%の減少、セグメント(営業)利益は、5億円の減少となりました。

■売上高・セグメント(営業)利益



国際事業

円高傾向の中で 売上大幅伸長を達成

海外売上高 **181**億円 (前期比：24.3%増)
海外売上比率 **8.2**% (前期比：1.3ポイント増)

※海外売上高は各セグメントの内数を合計したものです。

当期における事業環境

リーマン・ショック以来、長期的に円高傾向が続いているものの、中国・アジア地域を中心に堅調な拡大が続く、欧米地域においては緩やかな経済回復基調が見られ、全体としては着実に需要は回復しています。

その結果、前期と比べて売上高は24.3%の増加となりました。

このような中、BA事業においては、中国・アジアで環境・省エネ需要が顕在化しており、啓蒙活動および現地企業との連携強化による独自ソリューションを展開します。またAA事業においては、デバイス・マネジメント・システム等をグローバル展開します。さらに、LA事業においても株式会社金門製作所が台湾の現地企業と合併会社を設立し、インフラ事業のアジア進出の足がかりとします。

■海外売上高・売上比率



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	2010年3月31日現在	2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	160,245	164,385
固定資産	58,226	53,115
有形固定資産	27,448	25,711
無形固定資産	7,134	5,787
投資その他の資産	23,642	21,616
資産合計	218,471	217,501
負債の部		
流動負債	73,954	65,493
固定負債	15,239	20,646
負債合計	89,193	86,139
純資産の部		
株主資本	125,441	128,754
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	100,362	103,677
自己株式	△ 2,641	△ 2,643
その他の包括利益累計額	2,227	849
新株予約権	1	2
少数株主持分	1,607	1,754
純資産合計	129,277	131,361
負債・純資産合計	218,471	217,501

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで
売上高	212,213	219,216
売上原価	135,793	139,502
売上総利益	76,419	79,713
販売費及および一般管理費	64,034	64,817
営業利益	12,384	14,896
営業外収益	1,058	990
営業外費用	796	995
経常利益	12,646	14,891
特別利益	2	248
特別損失	1,527	1,414
税金等調整前当期純利益	11,121	13,726
法人税、住民税および事業税	4,342	6,076
法人税等調整額	335	△ 559
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,208
少数株主利益	200	280
当期純利益	6,242	7,928

連結包括利益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,208
その他の包括利益	—	△ 1,446
その他有価証券評価差額金	—	△ 1,023
繰延ヘッジ損益	—	△ 2
為替換算調整勘定	—	△ 421
包括利益	—	6,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,550
少数株主に係る包括利益	—	211

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期	当期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
株主資本		
前期末残高	123,771	125,441
剰余金の配当	△ 4,579	△ 4,615
当期純利益	6,242	7,928
連結範囲の変動	7	2
自己株式の取得	△ 1	△ 1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,669	3,313
当期末残高	125,441	128,754
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 217	2,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,445	△ 1,377
当期変動額合計	2,445	△ 1,377
当期末残高	2,227	849
新株予約権		
前期末残高	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	2
少数株主持分		
前期末残高	1,429	1,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	147
当期変動額合計	177	147
当期末残高	1,607	1,754
純資産合計		
前期末残高	124,983	129,277
剰余金の配当	△ 4,579	△ 4,615
当期純利益	6,242	7,928
連結範囲の変動	7	2
自己株式の取得	△ 1	△ 1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,624	△ 1,229
当期変動額合計	4,294	2,083
当期末残高	129,277	131,361

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期	当期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,713	15,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,960	△ 2,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,757	△ 8,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△ 466
現金及び現金同等物の増加額	10,984	4,480
現金及び現金同等物の期首残高	44,321	55,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の期末残高	55,363	59,843

「包括利益計算書」の作成について

平成23年3月期から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)の適用に伴い、連結財務諸表に関して「包括利益を表示する計算書」(包括利益計算書)を作成しております。

金門製作所、 台湾に合併会社を設立、 グローバル展開を本格開始

azbilグループの株式会社金門製作所は、台湾に合併会社「金門阿自倍爾科技股份有限公司（和文社名：アズビル金門台湾有限公司）」を設立、2011年下期に営業・生産を開始する予定です。同社は、金門製作所としては初の海外拠点であり、azbilグループが推進するライフオートメーション事業の初の海外拠点となります。

今回、合併会社を設立する台湾では、1970年代から日本製の家庭用ガスメータが納入されており、金門製作所製の家庭用ガスメータも現地の販売代理店を經由して多数の納入実績があります。また、台湾では今年1月、家庭用ガスメータにマイコン機能（保安機能（遮断）+通信）を搭載することを義務付けた法律が立法院を通過し、今後マイコン機能付ガスメータの需要が急激に伸びることが予想されています。そのニーズに迅速に対応するため、このたび合併会社を設立することとしました。将来は需要が見込まれる国・地域への展開も考えています。



社名を「アズビル」に変更

国内グループ各社も「アズビル」を冠する社名に統一

2012年4月、ブランドの統合ならびに強化のため、「アズビル株式会社（英文社名：Azbil Corporation）」に社名を変更することといたしました。また、主要な国内のグループ各社も「アズビル」を冠する社名に統一いたします。

今回の社名変更の主な狙いは次の3点です。

- 1) 3つの名称（グループ理念、グループ名称、グループ各社の社名）を統合することにより、azbilをグローバルブランドに発展・強化すること
- 2) お客さまと多面的な接点を持ち、「商品と現場ソリューション」の両面からお客さまの課題解決に貢献する企業集団として、azbilグループの認知度を向上させること
- 3) 良き企業市民としての自覚向上とその実践（CSR、社会貢献など）をazbilグループ一丸となり進めていくこと

■ 2012年4月1日付で変更を行う会社と社名

現社名	新社名	新社名（英名）
株式会社 山武	アズビル株式会社	Azbil Corporation
株式会社 山武商会	アズビル商事株式会社	Azbil Trading Co., Ltd.
山武コントロール プロダクト株式会社	アズビル プロダクツ 株式会社	Azbil Products Co., Ltd.
山武フレンドリー 株式会社	アズビル フレンドリー 株式会社	Azbil Friendly Co., Ltd.
セキュリティフライデー 株式会社	アズビル セキュリティ フライデー株式会社	Azbil SecurityFriday Co., Ltd.
株式会社 金門製作所	アズビル金門株式会社	Azbil Kimmon Co., Ltd.
株式会社 青森製作所	アズビル金門青森株式会社	Azbil Kimmon Aomori Co., Ltd.
和歌山精器株式会社	アズビル金門和歌山株式会社	Azbil Kimmon Wakayama Co., Ltd.
白河精機株式会社	アズビル金門白河株式会社	Azbil Kimmon Shirakawa Co., Ltd.
株式会社 金門白沢	アズビル金門白沢株式会社	Azbil Kimmon Shirasawa Co., Ltd.
株式会社 金門会津	アズビル金門会津株式会社	Azbil Kimmon Aizu Co., Ltd.
株式会社 金門原町	アズビル金門原町株式会社	Azbil Kimmon Haramachi Co., Ltd.
株式会社 金門唐津	アズビル金門唐津株式会社	Azbil Kimmon Karatsu Co., Ltd.
株式会社 山武瑞穂	アズビル京都株式会社	Azbil Kyoto Co., Ltd.
ロイヤル コントロールズ株式会社	アズビル ロイヤル コントロールズ株式会社	Azbil RoyalControls Co., Ltd.
株式会社 太信	アズビル太信株式会社	Azbil Taishin Co., Ltd.

※ 表中に記載の無いグループ会社については、社名および変更実施時期を検討中です

山武が「新さっぽろアーキシティ」ESCO事業の最優秀提案事業者に選定される

2010年12月20日、札幌副都心開発公社が実施した「新さっぽろアーキシティ」ESCO*1事業の公募において、最優秀提案事業者に選定されました。

今回のESCO事業対象は、ショッピングモール「サンピアザ」「デュオ」および「アーキシティホテル」からなる大規模複合商業施設で、延床面積約17万1,000m²となり、北海道内最大、国内でも有数の規模です。本ESCO事業において、BEMS*2導入による各種制御システムの改善や運転管理の効率化、高効率冷凍機の導入と運転方法の最適化、照明機器のLED化などを提案しており、これらを導入することで施設全体のCO₂排出量を10.9% (2,355t-CO₂/年)、エネルギー使用量を10.0% (35,790GJ/年)削減可能となる見込みです。

※1 ESCO (Energy Service Company) : 省エネルギーの提案、施設の提供、維持・管理など包括的なサービスを行う事業

※2 BEMS (Building Energy Management System) : ビルの機器・設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るためのシステム



ショッピングモール「サンピアザ」

UVチューブが「2010年“超”モノづくり部品大賞」部品賞を受賞

2010年“超”モノづくり部品大賞(主催:モノづくり推進協議会、日刊工業新聞社)において、紫外線火災センサ「UVチューブ」が電気・電子部品賞を受賞しました。

本賞はモノづくりにより、産業や社会の発展に貢献することを目的として、縁の下の力持ちである製品や部品・部材に焦点をあて、2003年に「モノづくり部品大賞」として創設されたものです。2008年より内容が拡充され「“超”モノづくり部品大賞」としてリニューアルしています。

今回受賞したUVチューブは、工業炉・ボイラなどの燃焼状態を監視して安全を守る紫外線火災センサです。ガラス加工からガス封入工程までのすべての生産工程について、自社開発設備で実施し、従来製品と比較して小型化を実現、さらに検出特性のばらつきを大幅に縮小したことで、幅広い分野で使用が可能となりました。



「東日本大震災」による被災地・被災者に対し、義援金を寄付

3月11日に発生した「東日本大震災」による被災地の復興、および被災者の救済に役立てていただくため、株式会社 山武はazbilグループを代表し、社会福祉法人中央共同募金会を通じて、義援金5,000万円を寄付いたしました。また、azbilグループの各社社員、役員、OB・OGからも義援金を広く募りました。

このたびの震災により被災された方々に心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心から祈念しております。

■ 概要 (2011年3月31日現在)

商号 株式会社 山武
 英文商号 Yamatake Corporation
 創業 1906年12月1日
 設立 1949年8月22日
 資本金 105億2,271万6,817円
 従業員数 5,198人(連結 8,215人)
 事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康などの生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しています。

■ 事業所 (2011年6月28日現在)

- **本社**
 〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル)
- **ビルシステムカンパニー**
 東京本店、北海道支店、東北支店、北関東支店、茨城支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、関西支社、中四国支店、九州支店、その他全国営業所等
- **アドバンスオートメーションカンパニー**
 北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等
- **工場等**
 藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、品川ビジネスセンター
- **海外支店**
 中東支店、アブダビ支店

■ グループ会社一覧 (2011年6月28日現在)

● 国内

株式会社山武
 株式会社山武商会
 山武コントロールプロダクト株式会社
 山武フレンドリー株式会社
 山武ケアネット株式会社
 安全センター株式会社
 セキュリティフライデー株式会社
 原エンジニアリング株式会社

株式会社金門製作所
 株式会社青森製作所
 和歌山精器株式会社
 白河精機株式会社
 株式会社金門白沢
 株式会社金門会津
 株式会社金門原町
 株式会社金門唐津

金門環境設備株式会社
 北海道金門工事株式会社
 株式会社東北金門工事
 株式会社山武瑞穂
 ロイヤルコントロールズ株式会社
 株式会社太信
 株式会社テムテック研究所

● 海外

アズビル韓国株式会社
 アズビル台湾株式会社
 アズビル金門台湾有限公司
 アズビルベトナム有限会社
 アズビルインド株式会社
 アズビルタイランド株式会社
 アズビルフィリピン株式会社
 アズビルマレーシア株式会社

山武エンジニアリング マレーシア株式会社
 アズビルシンガポール株式会社
 アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
 アズビル機器(大連)有限公司
 アズビル情報技術センター(大連)有限公司
 山武環境制御技術(北京)有限公司
 アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司
 上海アズビル制御機器有限公司

アズビル香港有限公司
 上海山武自動機器有限公司
 アズビルノースアメリカ株式会社
 バイオビジラントシステムズ株式会社
 アズビルブラジル有限会社
 アズビルヨーロッパ株式会社

※2011年下期営業・生産開始予定です。

■ 役員 (2011年6月28日現在)

代表取締役社長 執行役員社長	小野木 聖二	CEO、azbilグループ全般統括、グループ監査部、経営企画部 担当
取締役専務 執行役員専務	斉藤 清文	社長補佐、ビルディングオートメーション事業 担当 ビルシステムカンパニー社長
取締役専務 執行役員専務	佐々木 忠恭	azbilグループCSR、内部統制、施設・事業所、人事部、内部統制推進部、財務部、管理部、総務部、法務知的財産部、秘書室 担当
取締役専務 執行役員専務	猪野塚 正明	azbilグループ営業シナジー、アドバンスオートメーション事業 担当 アドバンスオートメーションカンパニー社長
取締役常務 執行役員常務	曾禰 寛純	全社マーケティング、技術開発本部、業務システム部 担当
取締役常務 執行役員常務	河合 真	azbilグループ生産機能 担当
取締役	安田 信	(法令上は社外取締役に該当しませんが、当社入社後40年以上に及び国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役であります。)
取締役	ユージンリー	(社外取締役)
取締役	田辺 克彦	(社外取締役)
常勤監査役	松安 知比古	
常勤監査役	鋤崎 憲世	
監査役	藤本 欣哉	(社外監査役)
監査役	朝田 純一	(社外監査役)
監査役	山本 和雄	(社外監査役)
執行役員常務	大久保 利恒	国際事業、ドキュメント・プロダクション部 担当 国際事業推進本部長
執行役員常務	廣岡 正	azbilグループ環境負荷改革、ビルシステムカンパニーマーケティング・開発 担当
執行役員常務	國井 一夫	ホームコンフォート事業、ビルシステムカンパニー経営管理 担当 ビルシステムカンパニー計装本部長
執行役員常務	杉野 芳英	品質保証、安全審査部 担当 技術開発本部長
執行役員常務	不破 慶一	サービス事業 担当 ビルシステムカンパニー東京本店長 ビルシステムカンパニー営業本部長
執行役員	吉田 壽夫	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社長
執行役員	細谷 卓司	国際事業補佐、国際標準化 担当
執行役員	玉寄 長務	azbilグループ購買機能 担当
執行役員	山本 晃義	管理部長
執行役員	石黒 巧	ビルシステムカンパニー関西支社長
執行役員	日高 謙二	アドバンスオートメーションカンパニー事業営業 担当 アドバンスオートメーションカンパニー営業本部長
執行役員	村瀬 則夫	法務知的財産部長
執行役員	清水 伸郎	アドバンスオートメーションカンパニー関西支社長
執行役員	宮澤 光晴	ビルシステムカンパニーファシリティマネジメント本部長
執行役員	岩崎 雅人	アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング・開発 担当 アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長

◆ アンケートご協力をお願い ◆

山武では、毎年株主の皆さまにアンケートをお願いしております。株主の皆さまのご意見・ご要望を、今後のIR活動に活かしてまいります。ぜひ率直なご意見をお聞かせください。

ご回答いただいた方の中から、**抽選で500名様に山武オリジナルクオカード(1,000円分)をプレゼント**いたします。



↑ 2010年配布オリジナルクオカード。デザインは変わることがあります。

- 締め切り：2011年7月31日(当日消印有効)
- 当選者の発表は、賞品の発送をもってかえさせていただきます。
- アンケート結果は、『株主の皆さまへ(第90期上半期事業報告書)』にてご報告します。

株主番号を必ずご記入ください

株主番号は同封の配当金計算書に印字されている9ケタの番号です。賞品お届けの際に必要となりますので必ずご記入ください。



見本

山武の株主・投資家情報ページでは、最新のIR資料など様々な情報を公開しています。

● 新しいコンテンツができました!

皆さまに、よりazbilグループについてご理解いただけるよう、新しいwebコンテンツ「すぐわかる! azbilグループってどんな会社?」をご用意しました。



また、ムービーではazbilグループが「環境・省エネ」「安心・安全」「生産性・品質向上」の実現を通して、社会やお客さまにどのように貢献しているかについてご紹介しています。ぜひご覧ください。

グループの理念や事業内容をはじめ、企業広告のキャラクターであるピリー・一平・リサが登場する“オートメーション”についてのコラムなど、azbilグループについて分かりやすく説明しています。



IRメールサービスにぜひご登録ください!

山武では最新のIR情報をメールでお届けしています。決算関連の情報はもちろん、ニュースリリースや納入実績などの情報もお案内しています。

ご登録は山武ウェブサイトの株主・投資家情報ページから簡単に行うことができます。

<http://www.azbil.com/jp/ir/>

■ 株式の状況 (2011年3月31日現在)

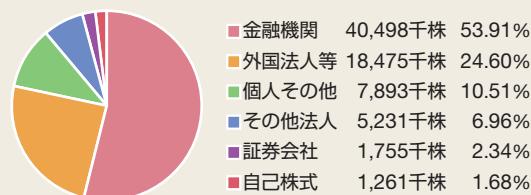
発行可能株式総数	279,710,000株
発行済株式総数	75,116,101株
株主数	11,042名

■ 大株主

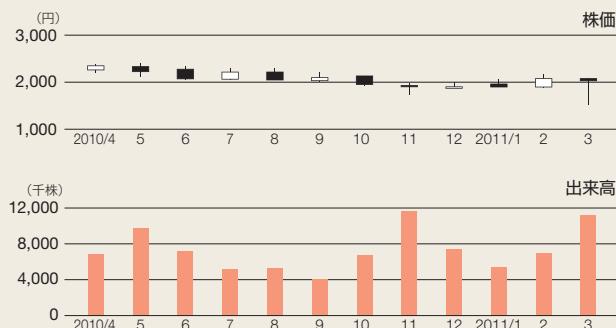
株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,908	10.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,268	8.48
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,959	5.36
日本生命保険相互会社	2,669	3.61

(注) 出資比率は自己株式(1,261,417株)を控除して計算しております。

■ 所有者別状況



■ 株価と出来高の推移



「株式会社への支配に関する基本方針」を継続

2008年に公表しました「株式会社への支配に関する基本方針並びに、この基本方針を実現するための特別の取組み」の有効期限が到来することに伴い、当社取締役会では2011年5月10日に継続することを決定しましたのでお知らせします。

なお、この特別の取組みとして、当社の経営計画を着実に実行し企業価値を更に向上させるとともに、山武の株券等の大量買付行為（当社取締役会の同意を得ないで20%以上を取得する行為）が行われる場合には、株主の皆さまが当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間および情報の確保・提供するための手続きとして「大量買付ルール」を定めていますが、これは大量買付者に対して一定の遵守を求めるものであり、新株および新株予約権の割当て等を用いた具体的な買取防衛策を定めるものではありません。

※詳細につきましては、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」をご覧ください。

<http://www.azbil.com/jp/ir/kabu/index.html>

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による、「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」と「名古屋開府400年」に合わせて名古屋にて行われた「Merry Umbrella Project」(株式会社 山武 協賛)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	当社ホームページ (http://www.azbil.com/jp/ir/)に掲載しております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び
特別口座 口座管理機関
事務取扱場所
郵便物送付先

みずほ信託銀行株式会社
本店 証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部

電話お問い合わせ先 (0120)288-324(フリーダイヤル)
受付時間
9:00~17:00(土日祝日を除く)

特別口座に関する
事務取次所

みずほ信託銀行 全国各支店
みずほインベスターズ証券
全国本支店

※未払配当金のみ、みずほ銀行の全国本支店でもお取扱いいたします。
※住所変更等の事務手続は、お取引の証券会社等にてお願いします。

証券コード 6845

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。
株式数比例配分方式を選択された株主さまについては、お取引の証券会社にご確認ください。

株式会社 山武

<http://www.azbil.com/jp/>

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)

注意事項

本事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。